

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 185

2017年9月24日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

9月議会

国家戦略特区、「まちづくり」、 BRT問題で市長の見解をたただす

——日本共産党市議団 五十嵐完二議員——



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は、9月19日、①国家戦略特区について②新潟市の「まちづくり」について③BRTについて④の3項目について一般質問を行いました。

国家戦略特区—地域活性化より規制緩和が目的

五十嵐議員は、「国家戦略特区の目的は経済成長のはずだが、諮問会議による特区の評価は規制改革メニューの事業数になっている」と指摘しました。

篠田市長は、5月の国家戦略特区諮問会議で民間有識者議員から新潟市が昨年度に活用した規制緩和が1件にすぎず、規制改革が停滞していると指摘されたことに触れ、「有識者議員の目的は岩盤規制に穴をあけることであり、一方、本市の目的は地

域の活性化で、規制緩和はそれを達成するための手段という違いがある」と答弁しました。

さらに、五十嵐議員は「国家戦略特区諮問会議は安倍首相と一部の閣僚、5人の民間議員だけで構成され、民間事業者と政治家の意思が優先される仕組みになっており、これが加計学園問題の背景になっている」と指摘しました。

こんな制度は社会にとつて有害なだけで、早く幕引きをはかるべきだが、少なくとも公正・公平に意思決定できる仕組みに変えるべきだと述べたうえで、「新潟市は当事者として、特区について地方行政代表の意見が尊重される運営となるよう働きかけるべきではないか」と市長の見解をた

加計問題「総理自ら説明を」と市長が見解

五十嵐議員は、2014年7月開催の新潟市国家戦略特別区域会議で、新潟市からは「獣医師養成系大学・学部」の提案がおこなわれたが、いつの間にか立ち消え

となり、15年6月、愛媛県と今治市による「国際水準の獣医学教育特区」の提案がおこなわれた経緯を述べ、加計学園問題に対する市長の見解を問いました。

市長は「安倍総理自らが国民の疑念が晴れるよう説明されるべきと考えている」と答えました。

また、五十嵐議員は「特区で獣医学部をつくるというのが間違い。必要性の検証も、教育の現状ふまえた検討もなしに、特区で獣医学部新設を決めるのは異常だ」と指摘しました。

「まちなか居住」「まちなか雇用」の促進へ提案

五十嵐議員は、新潟市の中心市街地活性化へ、①「まちなか居住」の促進へ、中央区下町地域への居住促進のため空き家等も活用した重点的な取り組みを②食産業の更なる発展で、まちなかでの雇用の拡大を③市民向け「みなとまちの歴史再発見」の取り組みでまちに賑わいを④区バス・住民バスの取り組みを広げ、まちなかへの異動を便利に—などを提案しました。

市はBRT裁判の判決をどう受け止めているのか

8月9日のBRT裁判の判決は、「新潟市は、平日朝のピーク時間帯に直通路線が10本運行することを前提に、連節バスを導入する必要があったとしているが、BRT導入計画策定時点では、直通路線が少なくとも14本運行していた」とし、「一般バスのみで路線再編を行うことができた可能性は否定できない」としています。

五十嵐議員は「新潟交通との間で、平日朝のピーク時の直通路線は現状維持の14本は確保することを約束していれば、連節バスは購入しなくてもよかつたのではないか」、「連節バスをさらに4台導入することは、篠田市政かどうかにかかわらず、第1期完成型の平成31年度にはこだわらないということか」と追及しました。

都市政策部長は「判決は、連節バス導入根拠の妥当性などが認められたものと受け止めている」、「連節バスの追加購入およびその時期については、他都市の導入事例や国産化の動向も踏まえ、総合的に判断していく」との答弁にとどまり、篠田市長は「次の市長選をどうするか、個人的に決めていない」と答弁しました。

